

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成27年5月26日

「成長戦略2015に対する要望」建議について

【問合せ先】

大阪商工会議所 経済産業部（西田・小林・中野）

TEL：06-6944-6304

【概要】

- 大阪商工会議所は、本日付で「成長戦略2015に対する要望」を、内閣総理大臣はじめ政府関係機関・与党幹部などに建議する。
- 政府は、6月に成長戦略の再改訂を図るべく議論を進めていることから、大阪商工会議所として、会員企業などの具体的な生の声をもとに、必要な制度改正や新たな枠組みなどを取りまとめ、このタイミングで意見書を出すもの。
- 要望では、経済成長の実感を全国に波及させるため、スピード感を持って成長戦略を推進し、わが国経済を本格的な成長軌道に乗せることを求めている。
- 具体的には、民間企業の活力を引き出す思い切った規制緩和や成長産業の振興策が必要との観点から、大阪商工会議所が大阪・関西の成長産業と位置づけるライフサイエンス産業と観光産業の振興とともに、地域経済を牽引する「中堅企業」の成長支援、IoT時代を見据えた企業のイノベーション支援、地方創生を先導する大阪・関西の環境整備を提案している。また、成長戦略の推進に水を差しかねない、企業のコストアップや深刻な人手不足への対策など、合計25項目（うち新規8項目）の実現を要望している。

【主な要望項目】

I. 成長戦略の果敢な実行

◆国家戦略特区における関西・大阪の「国際未来医療拠点」の形成（本文P1～2）

- 国家戦略特区において医薬品・医療機器の開発促進等を図るため、「先駆け審査指定制度」の活用、安全性が確保された医薬品・医療機器の条件付き、期限付きでの早期承認、オーファンドラッグ（希少疫病用医薬品）支援制度の拡充、等を進めるべき。

◆クルーズ客船に関するカボタージュ制度緩和（本文P3）

- 現在、外国船籍のクルーズ客船は日本国内のみで完結するクルーズ事業に参入できず、参入のためには行程内で外国港への寄港が必要。観光振興の観点から、クルーズ客船については外国船籍に課されている海外寄港の義務付け（カボタージュ制度）を緩和すべき。

◆地域経済を牽引する「中堅企業」の成長支援（本文P3）

- 地方創生の担い手として地域経済の牽引を期待される「中堅企業」に「中小企業施策」の適用を拡大すべき。特に、国内の生産人口が減少する中、海外工場の新設等により生産の拡大や新たな外需取り組みを目指す中堅企業に対し、政府系金融機関の海外展開資金の低利融資制度の創設など、金融面でもサポートすべき。

◆オープンイノベーションの推進（本文P3）

- 革新的な製品やサービスの創出には、企業や研究機関などの持つ情報、技術を積極的に提供するオープンイノベーションが有効。経済成長の源泉であるイノベーションを生み出す取り組みを積極的に支援すべき。

◆IoT時代を見据えた事業環境整備（本文P4）

- 欧米を中心に活用が進む IoT 技術は、「第4次産業革命」とも言われ、モノづくりに大きな変革をもたらす可能性がある。今後、IoT 技術とビッグデータの利活用が結びつき、実世界とサイバー空間が相互連携する「データ駆動型社会」の到来が予想されることから、IoT 時代を見据えた人材育成（例：データサイエンティストの育成）や法整備（例：個人情報取り扱い）などを進めるべき。

◆安価・安定的な電力確保とコストアップ対策の徹底（本文P4～5）

- 安価・安定的な電力供給は経済成長に不可欠。電力の安定供給と料金抑制を実現するため、安全性が確認された原子力発電所は政府が責任を持って早期に再稼働すべき。
- 同時に、輸入原材料価格や電力料金などのコストアップ分を売値に転嫁できるよう、コスト転嫁対策を徹底すべき。

◆人手不足対策の拡充（本文P5）

- 厚生労働省が昨年8月に「介護、保育、看護、建設」の重点4分野の人手不足解消のための人材育成・確保対策を取りまとめたが、IT技術者や営業・販売職、トラック運転手などの人手不足が深刻化している職種についても対策を取りまとめるべき。

Ⅱ. 地方創生を先導する大阪・関西の環境整備

◆「関西特許庁」の大阪設置（本文P6）

- 地方創生のモデルケースとして、ライフサイエンス、電機など、関西に集積の厚い技術分野に関する審査機能を大阪に設置すべき。あわせて、中小企業に対する中核的な知財支援実施機関である、独立行政法人工業所有権情報・研修館の拠点機能を大阪に設置すべき。



◆北陸新幹線の大阪までの早期開通（本文P7）

- 北陸と大阪との連携強化による経済振興とともに、関東と関西を結ぶ新たなルートによる国土機能の強化の観点からも、北陸新幹線の大阪までの早期開通を図るべき。

以 上

- ＜添付資料＞ 資料1：「成長戦略2015に対する要望」（フレーム）
資料2：「成長戦略2015に対する要望」（本文）

「成長戦略 2015 に対する要望」フレーム

平成 27 年 5 月

大阪商工会議所

基本的な考え方

- ◇デフレ脱却への道筋が見えつつあるなか、政府のこれからの課題は、金融政策に過度に依存してきた経済政策から転換し、スピードをもって成長戦略を推し進め、わが国経済を本格的な成長軌道に乗せること。
- ◇成長戦略の改定に際しては、思い切った規制緩和など国家戦略特区制度の拡充や、ライフサイエンス、観光などの成長分野において、民間企業の活力を引き出す具体策を打ち出すことが肝要。
- ◇また、地域経済を担う中堅企業、中小企業等を「地方の成長戦略」の中核的な存在と位置付け、成長分野への参入を支援すること。

I. 成長戦略の果敢な実行

1. 新たな成長産業の振興策

< 1. ライフサイエンス産業 >

- (1) 国家戦略特区を活用した関西・大阪の「国際未来医療拠点」の形成 ★
- (2) 医療機器支援ネットワーク西日本拠点ならびにMEJ-WESTの設置

< 2. 観光産業 >

- (1) 観光振興に向けた地域の取り組みへの支援策強化
- (2) 「ワールド・スポーツ・トリプリーヤー」を契機とした日本全体の活性化
- (3) 大阪城公園の国際観光拠点化に向けた規制改革
- (4) クルーズ客船に関するカボタージュ制度緩和 ★

2. 地域経済を牽引する「中堅企業」の成長支援

- (1) 「中小企業施策」の適用対象の拡大
- (2) 中堅企業の海外展開支援 ★

3. 企業のイノベーション支援

- (1) オープンイノベーションの推進 ★
- (2) IoT時代を見据えた事業環境整備 ★
- (3) ビッグデータの活用促進

4. 安価・安定的な電力確保とコストアップ対策の徹底

- (1) 安全が確認された原子力発電所の早期再稼働
- (2) 実現可能なエネルギーミックスの策定
- (3) エネルギーコストの引き下げ
- (4) 転嫁対策の徹底

5. 深刻な人手不足への対応強化

- (1) 人手不足対策の拡充 ★
- (2) 産業界と大学等との連携促進支援 ★
- (3) 女性の一層の活躍支援
- (4) 外国人留学生の就業支援と留学促進
- (5) 外国人技能実習制度のさらなる拡充

6. 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の早期妥結

II. 地方創生を先導する大阪・関西の環境整備

1. 「関西特許庁」の大阪設置

2. リニア中央新幹線の全線（東京－大阪間）同時開業

3. 北陸新幹線の大阪までの早期開通 ★

4. 西日本の拠点たる関西・大阪のインフラ整備

〔全 25 項目、うち新規(★) 8 項目〕

「成長戦略 2015 に対する要望」

大阪商工会議所

わが国経済は、デフレ脱却への道筋が見えつつあるものの、人手不足や輸入原材料高、高い電気料金等による収益圧迫が大きな課題となっており、企業規模や業種、地域により依然厳しさが残っている。わが国経済を本格的な成長軌道に乗せ、経済成長の実感を全国に波及させるためには、金融政策に過度に依存してきた政策を転換し、スピードをもって成長戦略を推し進めることが必要である。

そのためには、思い切った規制緩和など国家戦略特区制度の拡充やライフサイエンス、観光などの成長分野において、民間企業の活力を引き出す具体策を打ち出すことが肝要である。その際、地域経済を担う中堅企業、中小企業等を「地方の成長戦略」の中核的な存在と位置付け、イノベーションや成長分野への参入などに挑戦する企業を支援することが求められる。

かかる観点から、大阪商工会議所では、企業とりわけ中堅・中小企業の「生の声」をもとに必要な制度改正や新たな枠組みづくりなどについて取りまとめたところであり、成長戦略の再改定に際しては、下記事項の実現に特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

(★印＝新規要望項目)

I. 成長戦略の果敢な実行

1. 新たな成長産業の振興策

<1. ライフサイエンス産業>

(1) 国家戦略特区を活用した関西・大阪の「国際未来医療拠点」の形成 ★

関西圏は、成長戦略の目玉である国家戦略特区に指定され、区域方針として「健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成」が目標とされている。ついては、同特区において以下の施策を推進されたい。

- 革新的医薬品の実用化を促進すべく制度化された「先駆け審査指定制度」を、より有効かつ幅広く進めるため、審査員の拡充等に向けて十分な予算化を図るとともに、同特区において、優先的に当該制度活用を進められたい。また、同制度を医療機器にも適用されたい。

- 安全性が確認された医薬品・医療機器に関しては、有効性が推定された段階で、同特区において条件付き、期限付きで優先的に承認されたい。
- オーフアンドラッグ（希少疾病用医薬品）に対する支援制度（開発費助成等）の対象となる患者数を、現在の5万人から、人口比から見て実質的に米国並みの9万人程度に設定し、同特区において、優先的に制度活用を進められたい。
- 臨床研究中核病院の連携病院についても「臨床研究中核病院等と同水準の国際医療拠点」と位置づけ、保険外併用療法に関する特例を認められたい。
- 医師主導型治験の承認迅速化を図られたい。

特に、大阪・関西では、①研究機能を持つ先進医療病院、②医療、特許、医工連携などの人材を育成する教育機関、③創薬、医療機器、食品などヘルスケア分野の産業化のためのプラットフォーム、以上3つの機能を中核にした「国際未来医療拠点」構想を進めている。国としてもこうした取り組みを後押しされたい。

（2）医療機器支援ネットワーク西日本拠点ならびにMEJ－WESTの設置

本年4月に日本医療研究開発機構（AMED）が創設され、創薬支援戦略部西日本統括本部が大阪に設置されたことを歓迎する。大阪が医療分野の西日本のハブ拠点としての機能をさらに高めるため、創薬に加えて、医療機器の分野についても同機構が構築を進めている「医療機器開発支援ネットワーク」の西日本拠点を大阪に設置し、医療機器開発支援事業で国内随一の支援実績を有する大阪商工会議所等、西日本各地の支援機関との連携のもと、新たな医療機器の開発、実用化を推進する体制を整備されたい。

あわせて、国際医療事業推進の中核組織と位置づけられている **Medical Excellence JAPAN (MEJ)** についても、西日本拠点 (MEJ－WEST) を大阪に設置されたい。

＜2. 観光産業＞

（1）観光振興に向けた地域の取り組みへの支援策強化

新しい観光拠点の開発やMICEによる外国人客誘致に向けたプロモーション活動、外国語や絵文字による案内表示や無料Wi-Fiサービスの拡充、観光バス駐車場の充実など、観光振興に向けた地域の取り組みについて、国としても強力に支援されたい。

（2）「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」を契機とした日本全体の活性化

2019年の「ラグビーのワールドカップ」、2020年の「オリンピック・パラリンピック東京大会」、2021年の「ワールド・マスターズ・ゲームズ」と、3年連続で国際的なスポーツイベントがわが国で開催される。こうした「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」を一体的にプロモーション

ンし、スポーツ・ツーリズムのムーブメントを喚起することにより、日本全体の観光振興や魅力発信に確実につなげられたい。

(3) 大阪城公園の国際観光拠点化に向けた規制緩和

国全体の目標である訪日外国人客増大の一環として、民間の自由な発想と活力により大阪城公園を西日本における国際観光拠点として整備するため、抜本的な規制緩和（文化財保護法、都市公園法、国有財産法）を進められたい。

(4) クルーズ客船に関するカボタージュ制度緩和 ★

現在、外国船籍のクルーズ客船は、日本国内のみで完結するクルーズ事業に参入できず、参入のためには行程内で外国港への寄港が必要となっている。観光振興の観点から、クルーズ客船については、外国船籍に課されている海外寄港の義務付けを緩和されたい。

2. 地域経済を牽引する「中堅企業」の成長支援

(1) 「中小企業施策」の適用対象の拡大

中堅企業は、地域の雇用や地元企業との取引などにおいて、大きな役割を果たしているにもかかわらず、金融支援や研究・技術開発補助金など様々な「中小企業施策」の対象外となっている。地方創生のけん引役として期待される中堅企業の成長に向けた取り組みをバックアップするため、「中小企業施策」の適用対象を中堅企業に拡大されたい。

(2) 中堅企業の海外展開支援 ★

国内の生産人口が減少する中、国内での雇用を維持しつつ、海外工場の新設等により生産の拡大や新たな外需の取り込みに向けて果敢にチャレンジする中堅企業の海外展開を積極的に支援されたい。特に、中堅企業に対する政府系金融機関の海外展開資金の低利融資制度の創設など、金融面でもサポートされたい。

3. 企業のイノベーション支援

(1) オープンイノベーションの推進 ★

革新的な製品やサービスの創出には、企業や研究機関などのもつ情報、技術を積極的に提供するオープンイノベーションが有効であり、各地でオープンイノベーションを推進する動きが見られるものの、ノウハウや人材（複数組織をまとめるコーディネーターなど）不足、さらには資金の確保や技術漏えいへの懸念など課題も多い。新興諸国を含め国際競争が厳しさを増すなか、経済成長の源泉であるイノベーションを生み出す取り組みについて積極的に支援されたい。

(2) IoT時代を見据えた環境整備 ★

工場と製品などあらゆるモノや消費者をインターネットで結び、大量のデータを瞬時に分析することで生産性の向上などにつなげるIoT技術は、欧米を中心に「第4次産業革命」と位置づけられるなど、モノづくりに大きな変革をもたらす可能性を秘めている。

また近い将来、IoT技術の進展によるモノのデジタル化、ネットワーク化とビッグデータの利活用が結びつき、実世界とサイバー空間が相互連携し、新たな付加価値創出が期待される「データ駆動型社会」の到来が予想される。

こうしたグローバルな動きに対応し、日本企業の競争力を高めていくため、IoT技術の進展が企業、産業、社会にもたらす変革を注視するとともに、人材育成（例：データサイエンティストの育成）や法整備（例：個人情報取り扱い）など、IoT時代を見据えた事業環境の整備を進められたい。

(3) ビッグデータの活用促進

マーケティングや商品開発、生産管理など、幅広い分野の経営革新にビッグデータを役立てようとの動きが見られる一方、ノウハウや人材不足、コストなどから、データ活用を躊躇する中小企業も多い。中小企業のデータ活用による経営革新を支援するため、ビッグデータ活用についての啓発を進めるとともに、人材育成をはじめ各種助成制度の拡充、創設を検討されたい。

4. 安価・安定的な電力確保とコストアップ対策の徹底

(1) 安全が確認された原子力発電所の早期再稼働

慢性的な電力不足と料金の高止まりは、アベノミクスのアキレス腱となりかねない。とりわけ関西電力の再値上げにより、関西に立地する企業へのダメージは深刻である。電力の安定供給と料金抑制を実現するため、安全が確認された原子力発電所については、政府が責任を持って、早期の再稼働を実現されたい。

(2) 実現可能なエネルギーミックスの策定

エネルギー政策は国の命運を握る重要な基幹政策であり、安価、安定的なエネルギー供給は経済成長に不可欠である。政府では、2030年時点のエネルギーミックスについて、原発をベースロード電源として位置づけた議論が進められている。については「安定供給」「価格」両面で満足できる戦略を構築されたい。

(3) エネルギーコストの引き下げ

原子力発電所が長期間停止し、石油や石炭へのエネルギー依存度アップを余儀なくされている中、円安進行による輸入燃料価格の高止まりが企業経営を圧迫している。そこで、省エネ投資促進策を充実するとともに、再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免措置の拡充、地球温暖化対策税のさらなる引き上げ凍結など、負担軽減策を講じられたい。

(4) 転嫁対策の徹底

中小企業における最大の経営課題は、輸入原材料価格や電気料金など相次ぐコストアップを十分売値に転嫁できない点である。政府にあっては、消費増税に際して講じた施策と同様、コスト転嫁対策を徹底されたい。

5. 深刻な人手不足への対応強化

(1) 人手不足対策の拡充 ★

厚生労働省では、昨年8月に人手不足が顕在化している職種のうち、特に喫緊の対応が求められる「介護、保育、看護、建設」を重点4分野と位置付け、人手不足解消のための人材育成・確保対策を取りまとめられたところである。これら4分野の対策を着実に進められるとともに、IT技術者や営業・販売職、トラック運転手など重点4分野以外の職種についても対策を取りまとめられたい。

(2) 産業界と大学等との連携促進支援 ★

中小企業では新規学卒者はじめ若年者の採用ニーズが高い反面、学生の大企業志向もあり、採用のミスマッチが生じている。こうしたミスマッチを防ぐには、産業界と大学等が連携し、学生に対し中小企業の魅力を伝え、理解を深めさせるため、中小企業講座の開設やインターンシップ、企業見学の実施などを通じて職業人材の育成に取り組むことが肝要である。ついては、産業界と大学等との連携を積極的に後押しされたい。

(3) 女性の一層の活躍支援

生産年齢人口の激減が見込まれる中、仕事と子育て・介護との両立を社会全体として支える基盤強化が急がれる。このため、子育て環境の整備や介護施設の拡充などに一層注力されたい。

また、社会全体として出産・子育てを支援するためには、職場の理解や協力が不可欠であるが、育児休業や短時間勤務などの導入は、企業とりわけ中小企業には負担が大きい。そこで、従業者の子育て支援に積極的に取り組む企業への助成金の拡充など、経済的インセンティブを検討されたい。

(4) 外国人留学生の就業支援と留学促進

海外展開を担う人材として、高度な知識を持つ外国人留学生の採用意欲が高まっている。外国人留学生の採用、定着を促進するため、関係機関が連携して、日本語研修や職業訓練、日本のビジネス慣習を理解する講座の開講など総合的な支援策を推進されたい。

また、近年、東南アジア諸国の外国人留学生の採用ニーズが高まっているが、日本の大学等にはこれらの国の在籍者は少ないのが現状である。東南アジア諸国の学生の日本留学を促すため、大学等と連携して現地でのプロモーション活動を進めるとともに、優秀な学生には奨学金を支給するなどの促進

策を検討されたい。

(5) 外国人技能実習制度のさらなる拡充

外国人技能実習制度が、実習生および雇用する企業双方にとってより効果的な制度となるよう、技能実習期間の延長や対象職種の拡大に加え、受け入れ人数枠の拡大や手続きの簡素化、来日前の日本語教育の充実などを図られたい。

6. 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の早期妥結

経済連携の推進は成長戦略実現のベースであるが、その柱となるTPP交渉打開の鍵を握るのは日米両国である。グローバル経済の進化に即した新しい通商ルール構築の旗振り役として、両国が二国間での課題を早期に解決するとともに、全体の交渉を主導し、早期妥結を期されたい。

同時に、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、日中韓FTA、日EUのEPAなど広域経済連携交渉の成功に向け一層努められたい。

II. 地方創生を先導する大阪・関西の環境整備

1. 「関西特許庁」の大阪設置

わが国経済の拡大成長実現のためには、企業のイノベーションを促すとともに、その成果である知的財産の早期権利化と活用をバックアップすることが肝要である。今後、地方創生を担う各地域の中小企業を含め、幅広い層が知財戦略を積極展開していくためには、東京以外にも審査拠点を整備するなど支援体制の抜本強化が不可欠である。

そこで、まずは、地方創生のモデルケースとして、ライフサイエンス、電機など、関西に集積の厚い分野にかかる審査機能を大阪に設置されたい。なお、審査拠点新設に伴う人員確保については、地方創生の観点から、任期付審査官の活用など特段の措置を講じられたい。あわせて、中小企業に対する中核的な知財支援実施機関である、独立行政法人 工業所有権情報・研修館の拠点機能を大阪に設置されたい。

2. リニア中央新幹線の全線（東京－大阪間）同時開業

リニア中央新幹線は、地方創生を担うインフラとして期待されている。しかし、現在の計画では、2027年に東京－名古屋間が開業し、それから18年後の2045年に名古屋－大阪間が整備されることとなっている。リニア中央新幹線は東京－大阪間を直結することでその機能を十分発揮し、効果が得られる事業であり、全線同時開業が不可欠である。ついては、現行の整備計画に基づく、名古屋～奈良市附近～大阪間の整備促進手法について、早急に検討を進めるとともに、名古屋以西の環境影響評価に着手されたい。

3. 北陸新幹線の大阪までの早期開通 ★

北陸と大阪との連携強化による経済振興とともに、関東と関西を結ぶ新たなルートによる国土機能の強化の観点からも、北陸新幹線の大阪までの早期開通を図られたい。

4. 西日本の拠点たる関西・大阪のインフラ整備

地方創生のベースとして、必要なインフラを効率的に整備していくことが重要である。関西・大阪においては、関西国際空港や阪神港の機能強化、大阪都市再生環状道路（淀川左岸線延伸部ほか）の整備などを進められたい。

同時に、関東・関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する国土の双眼化に向けた政策を推進されたい。

以 上